

財務諸表論 解答速報

第70回税理士試験 財務諸表論解答速報 第4版(2020年8月20日 15:00現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第一問〕

(1) (各1点)

(a)	純資産	(b)	新株予約権	(c)	子会社
(d)	非支配	(e)	当期純利益	(f)	親会社

(2) (各1点) (3点)

①	オ	②	エ
③	クリーン・サープラス関係とは、ある期間における資本の増減(資本取引による増減を除く。)が当該期間の利益と等しくなる関係をいう。		

(3) (1点) (4点)

その他の包括利益とは、包括利益のうち当期純利益に含まれない部分をいう。売買目的有価証券は売却することに事業遂行上等の制約がなく、評価損益は財務活動の成果として当期純利益に含まれている。そのため、その他の包括利益とすることは適切ではない。	
--	--

(4) (1点) (4点)

①	リサイクリング
②	組替調整を行うことでキャッシュ・フロー情報の裏付けを持った当期純利益を計上することができ、当期純利益と株主資本の増減額が一致するため、企業価値の評価に役立つ。 そのため、組替調整が必要とされる。

(5) (4点)

包括利益は、企業活動に関する最も重要な指標として位置づけられるものではなく、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的とするためのものである。	
--	--

〔第二問〕

問 1

(1) (各 1 点)

①	過 去	②	支 配	③	経済的資源	④	法律上
---	-----	---	-----	---	-------	---	-----

(2) (1 点)

資産負債アプローチ

別解 資産負債中心観

(3) (5 点)

オペレーティング・リース取引に該当する場合に使用するリース物件はリース契約の締結とい
う過去の事象によって借手が支配する資源であり、当該資源から将来の経済的便益が借手に流入
することが見込まれることから資産の定義を充たす。

問 2

(1) (各 1 点)

①	3,000	②	500	③	1,922	④	2,981	⑤	利息費用
---	-------	---	-----	---	-------	---	-------	---	------

(2) 負債(資産除去債務)の測定値 (5 点)

①	第 2 法では、除去費用のうち当期の負担に属する額のみを負債として計上するため、資産除
	去債務の負債計上が不十分であるのに対し、第 3 法では除去費用の全額が負債として貸借対
	照表に計上される点が大きく異なる。

資産(有形固定資産)の取得原価 (5 点)

②	第 2 法では、除去費用を資産の取得原価に含めないのに対して、第 3 法では除去費用を資
	産の取得原価に含めることで、投資について回収すべき金額を貸借対照表に反映することが
	できる点が大きく異なる。

〔第三問〕

問 1 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

2020 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,047,388)	I 流 動 負 債	(937,201)
〔現金及び預金〕	(① 168,508)	支払手形	196,369
〔受取手形〕	(① 220,000)	買掛金	(① 251,514)
〔売掛金〕	(① 320,300)	短期借入金	300,000
製品	(① 135,300)	〔リース債務〕	(4,000)
仕掛品	(① 71,000)	未払金	(① 88,000)
原材料	(① 131,100)	未払費用	(① 36,000)
短期貸付金	4,000	〔未払法人税等〕	(① 37,510)
〔貸倒引当金〕	(① △ 2,820)	〔未払消費税等〕	(① 18,400)
II 固 定 資 産	(671,298)	前受収益	(① 48)
有形固定資産	(584,235)	預り金	5,360
建物	(① 186,500)	II 固 定 負 債	(56,400)
機械及び装置	89,990	〔リース債務〕	(① 10,000)
工具、器具及び備品	(① 77,245)	営業保証金	100
土地	(① 216,500)	〔関係会社事業損失引当金〕	(46,300)
リース資産	(① 14,000)	負債合計	(993,601)
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	(18,000)	I 株 主 資 本	(722,049)
〔のれん〕	(① 18,000)	資本金	3000,000
		資本剰余金	(109,540)
		資本準備金	100,000
		〔その他資本剰余金〕	(① 9,540)
投資その他の資産	(69,063)	利益剰余金	(337,509)
〔投資有価証券〕	(28,200)	利益準備金	30,000
〔関係会社株式〕	(23,320)	繰越利益剰余金	(307,509)
〔破産更生債権等〕	(① 160)	〔自己株式〕	(① △ 25,000)
繰延税金資産	(① 15,543)	II 評価・換算差額等	(2,856)
ゴルフ会員権	(① 3,000)	〔その他有価証券評価差額金〕	(① 2,856)
〔貸倒引当金〕	(△ 1,160)	III 〔新株予約権〕	(① 180)
		純 資 産 合 計	(725,085)
資 産 合 計	(1,718,686)	負債及び純資産合計	(1,718,686)

別解

流動負債 リース債務 : 4,008 千円、固定負債 リース債務 : 9,972 千円、未払費用 : 36,016 千円

損 益 計 算 書

自 2019年 4 月 1 日

至 2020年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		(① 3,484,400)
売 上 原 価		(2,358,825)
売 上 総 利 益		(1,125,575)
販売費及び一般管理費		(824,644)
営 業 利 益		(300,931)
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	732	
雑 収 入	(① 408)	(1,140)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 2,964)	
〔貸倒引当金繰入額〕	(① 20)	
〔為 替 差 損〕	(① 38)	(3,022)
経 常 利 益		(299,049)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,517	4,517
特 別 損 失		
減 損 損 失	(① 78,300)	
〔関係会社株式評価損〕	(① 27,180)	
〔貸倒引当金繰入額〕	(① 1,000)	
ゴルフ会員権評価損	(① 2,000)	
〔関係会社事業損失引当金繰入額〕	(① 46,300)	(154,780)
税 引 前 当 期 純 利 益		(148,786)
〔法人税、住民税及び事業税〕		(① 60,889)
〔法 人 税 等 調 整 額〕		(① △6,162)
当 期 純 利 益		(94,059)

別解 支払利息：2,960 千円

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
報酬及び給与手当	(① 572,425)
賞 与	(① 38,000)
支 払 手 数 料	(28,920)
広 告 宣 伝 費	23,410
貸倒引当金繰入額	(350)
〔 貸 倒 損 失 〕	(① 2,640)
旅 費 交 通 費	(① 16,520)
接 待 交 際 費	(① 8,435)
租 税 公 課	(① 30,634)
減 価 償 却 費	(51,620)
〔 研 究 開 発 費 〕	(① 18,500)
〔 の れ ん 償 却 額 〕	(2,000)
そ の 他 経 費	31,190
合 計	(824,644)

問3 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	(① 1,629,520)
労 務 費	(① 581,495)
経 費	113,710
当期総製造費用	(2,324,725)
期首仕掛品棚卸高	74,600
合 計	(2,399,325)
期末仕掛品棚卸高	(71,000)
他 勘 定 振 替 高	(18,500)
当期製品製造原価	(① 2,309,825)

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
期首製品棚卸高	185,500
当期製品製造原価	(2,309,825)
合 計	(2,495,325)
期末製品棚卸高	(① 135,300)
他 勘 定 振 替 高	(① 1,200)
売 上 原 価	(2,358,825)

第70回 税理士試験 財務諸表論 講評

第一問

包括利益とクリーン・サープラス関係が主に出題されました。論点自体の難易度が高いこと、あまり対策をされていなかった方がいらしかったことから、解くのに苦労されたかと思います。

(1) 「包括利益の表示に関する会計基準」の語句記入問題

包括利益及びその他の包括利益の定義に関するものであり、包括利益が出題される場合には問われやすい箇所であるため、少しでも多くの箇所を正解していただきたいところです。

(2) 包括利益と当期純利益の関係

①、②の選択問題は正解していただきたい箇所であり、③のクリーン・サープラス関係の定義は書きづらいですが部分点をとっていただきたいところです。

(3) その他の包括利益に該当しない項目とその理由

その他の包括利益に該当しない項目については必ず正解していただき、理由については「当期純利益に含まれている」ことを記述して部分点をとっていただきたいです。

(4) 組替調整額について

組替調整額の別の名称は必ず正解していただきたい箇所です。組替調整が必要な理由を企業価値評価の観点から書く箇所については、多くの方ができないと思われるためできなくても気にする必要はないと思います。

(5) 包括利益の位置づけと、当期純利益との関係

「包括利益の表示に関する会計基準」の結論の背景にある箇所ですが、書きづらい論点でもあるため、できなくても仕方がないかと思います。

第二問

「財務会計の概念フレームワーク」の資産、負債の定義と、資産除去債務の会計処理について出題されました。

問1 「財務会計の概念フレームワーク」

(1) 資産、負債の定義の空欄補充問題

「財務会計の概念フレームワーク」の中でも最も重要な箇所のひとつですので、少しでも多くの箇所を正解していただきたいところです。

(2) 利益観の名称

思い出すのが難しかったかもしれませんが、できれば正解していただきたいところです。

(3) オペレーティング・リース取引が資産の定義に該当するかについて

近い将来に予定されている「リース取引に関する会計基準」の改正を意識して出題されたと思われます。難易度が高いため、書けなくても気にする必要はないと思います。

問2 資産除去債務の会計処理

(1) 除去費用の会計処理

見慣れない処理も含まれますが難易度は高くないため、前後の文章よりできれば正解していただきたい問題です。

(2) 両建て処理と引当金処理の比較

問題文の問われた方はあまり見慣れないですが、これまで学習されたことを活かして部分点をとっていただきたいです。

第三問

製造業を行っている会社について、B/S、P/L、販管費明細、製造原価明細書と売上原価明細書を作成する問題が出題されました。

非常に難解な論点はありませんでしたが、問題量が多かったこと、答案用紙の科目欄の空欄が多かったことから、解きやすい箇所から解いて部分点を積み上げていく対策が必要であったと思います。

手をつけてほしい箇所は、現金及び預金、売掛金の残高確認、破産更生債権等、有価証券全般、リース会計、為替予約、従業員賞与、関係会社事業損失引当金、ストック・オプション、法人税等と消費税です。

できれば部分点をとってほしい箇所は、貸倒引当金における破産更生債権等と貸付金、棚卸資産における製品、原材料、仕掛品のB/S価額、事業譲受におけるのれんです。

税効果会計はできなくても気にする必要はありません。また、減損会計は遊休土地の減損について判断に迷うため、できなくても仕方がないかと思います。

予想合格ボーダーライン

以上を踏まえての合格のボーダーラインは次のとおりとなります。

第一問	第二問	第三問	合 計
12 点	13 点	35 点	60 点